

# 高森まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

平成27年 10 月初版  
熊本県高森町

# 目次

○はじめに

○人口問題に対する基本認識

○高森町の現状

○人口の将来像

○人口減少が与える経済社会への影響

○人口問題に対する基本的視点

○人口問題に対する方向性

○まとめ

## ○はじめに

地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服する。

国のまち・ひと・しごと創生本部は、国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために設置された。この目的の下、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定した。それを受け、当町においても「高森まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「高森版長期ビジョン」という。）を策定し、人口減少に対する対策を行う。

本高森版長期ビジョンは、高森町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を掲示することを目的としている。これにより、人口減少をめぐる問題や地方創生の在り方について町民による議論がより一層深まることを期待したい。

## ○人口問題に対する基本認識

高森町は1960年以降人口減少が続いている。既に直面していることだが人口減少によって経済規模の縮小、生活水準の低下を招き、町の存続すら危うくなる。「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であるといわざるを得ない。

この危機的な状況を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず町民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、率直に意見を交わし、認識の共有を目指していくことが出発点となる。

そこで、まず、人口の現状と将来の姿を明らかにすることとする。

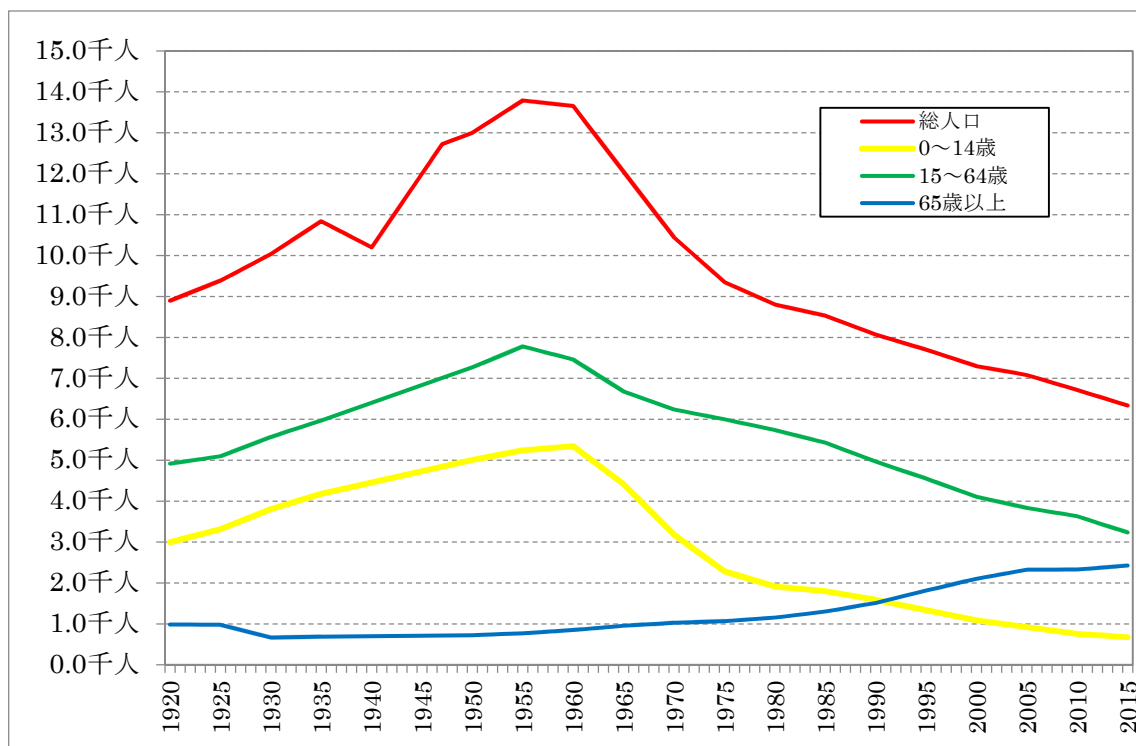
## ○高森町の現状

国においては戦後緩やかな人口増加が続いていたが 2008 年に人口増加のピークを向かえ人口減少に転じる。一方、高森町の総人口は第二次世界大戦の終戦直後に急激に増加し、1960 年には約 14,000 人となった。しかし戦後の急増以降、1960 年頃をピークに減少の一途をたどっており、特に 1960 年～1970 年の 10 年間で約 3,000 人の急激な人口減となっている。その後も緩やかな人口減少を続け、2015 年現在の人口は 7,000 人を切っている。

このような人口減少の要因として、大都市圏への若年層を中心とした人口移動があったからであると考えられる。特に 1960 年代は高度経済成長期と重なっており就職等による急激な人口減になっている。

若年層の流出による出生数の減少と高齢化によって、1990 年頃には 0-14 歳人口を 65 歳以上人口が上回っており子どもよりも高齢者のほうが多くなっている。

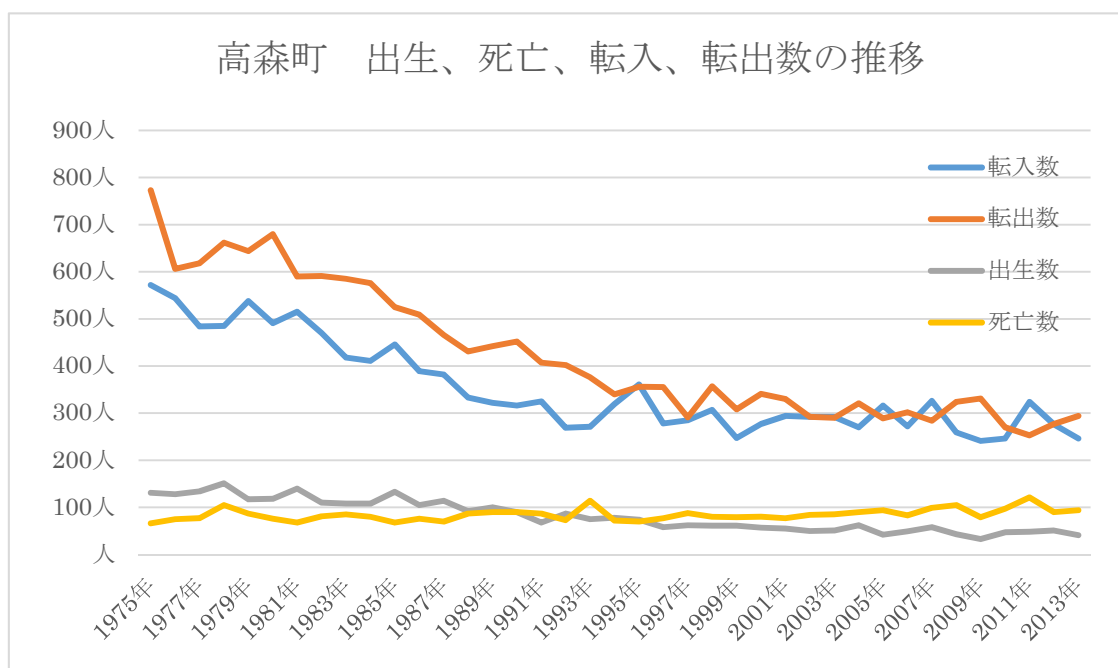
年齢 3 区分別総人口の推移

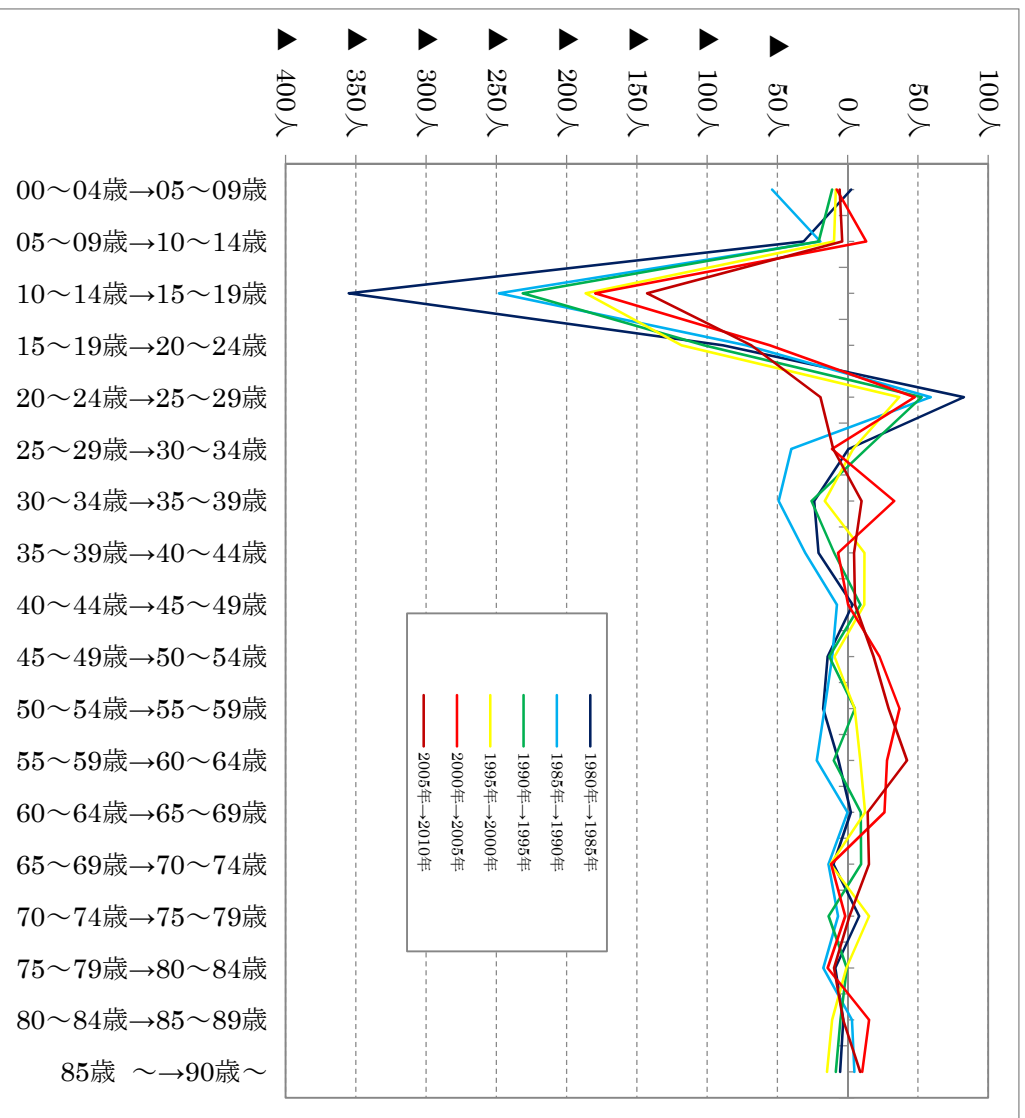


続いて自然増減、社会増減について分析する。

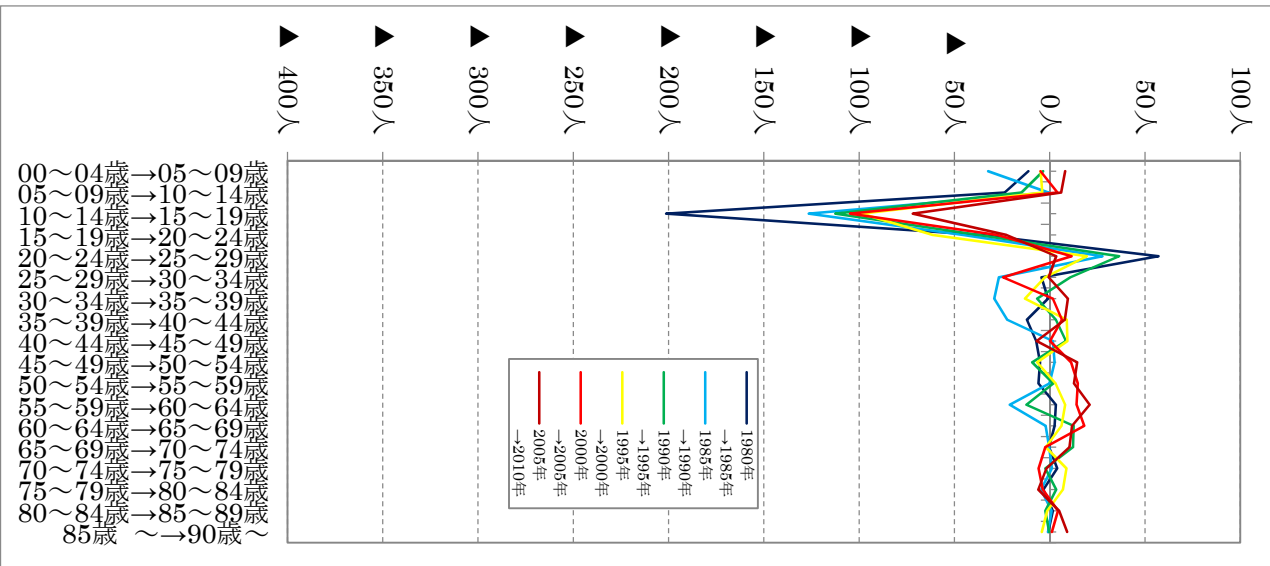
まずは自然増減について、高森町は1996年から出生数を死亡者数が上回る自然減状態が続いている。主な原因は出生数の低下である。この期間において合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）は2.1から1.83に低下し、さらに若い女性の減少も町内での出生数低下につながっている。

続いて社会増減についてである。高森町においては近年社会減が続いている。主な流出年代は10代であり、進学や就職をきっかけに町外に出て行ってしまっている。また、卒業後も帰ってこないケースが多く結果若者人口の減少にもつながっている。男女別に見てみると直近の5年間については男性よりも女性のほうが帰郷数が少なくなっている。

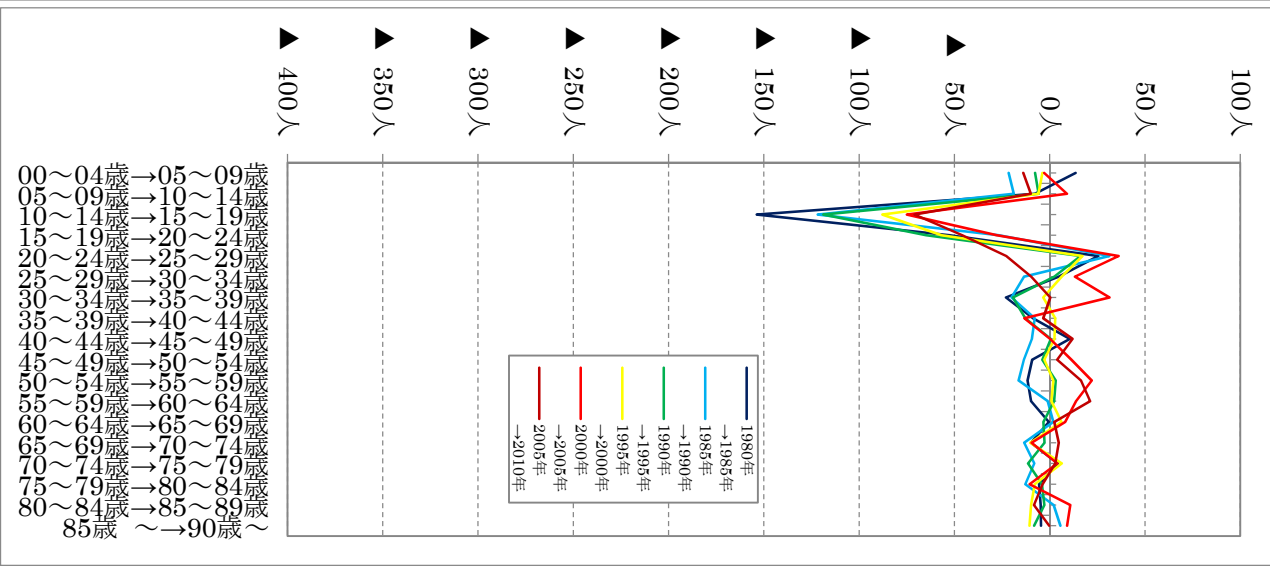




男性移動数

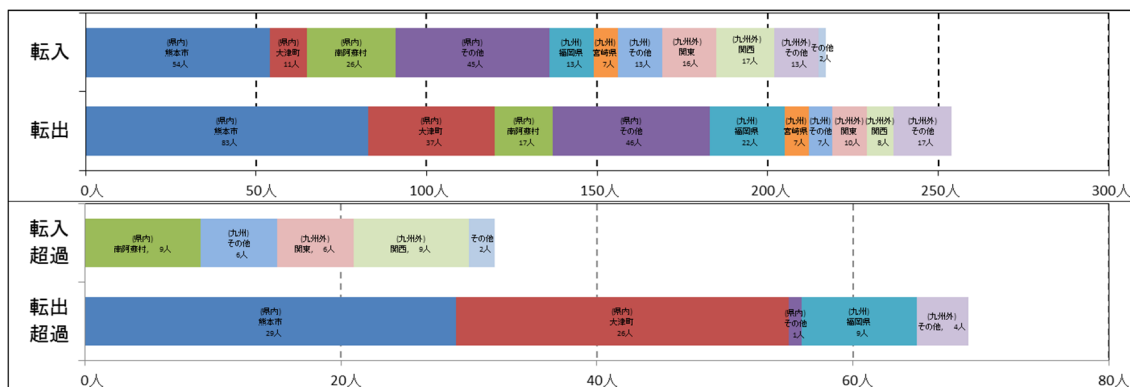


女性移動数

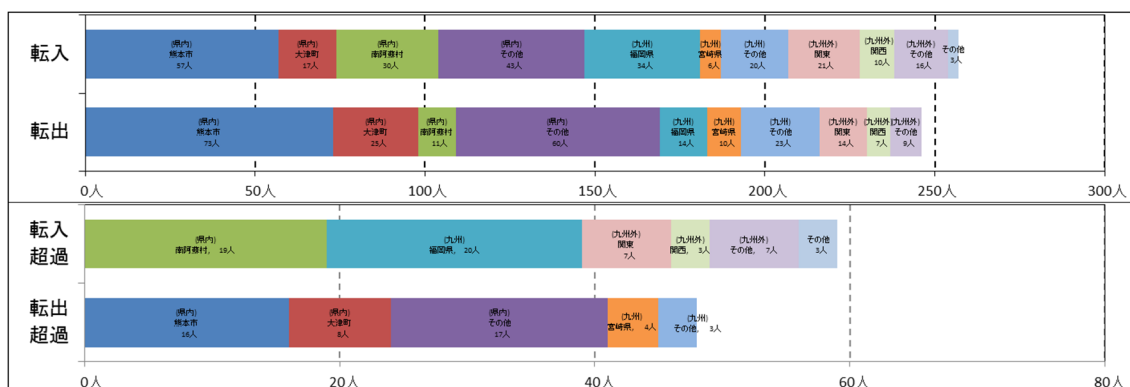


次に転入転出先別に見てみると転入は熊本市、南阿蘇村が多く、一方転出は熊本市、大津町が多くなっている。

2013年転入者数 217人 転出者数 254人



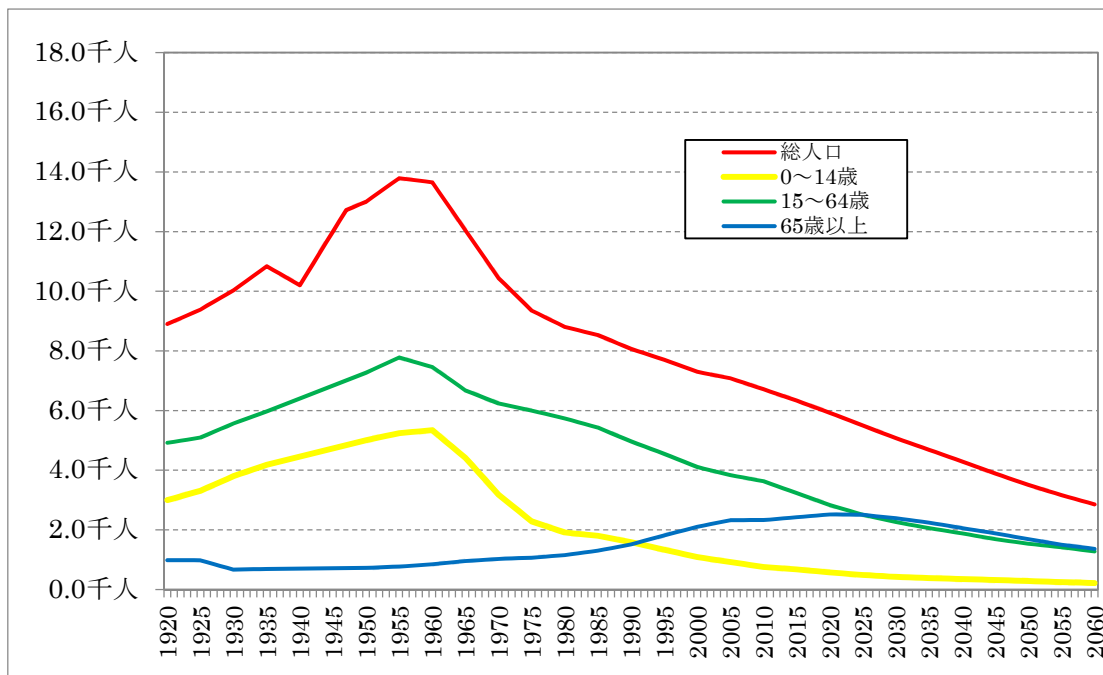
2012年転入者数 257人 転出者数 246人





## ○人口の将来像

1960年以降の人口減少は今後も同じペースで続くと予測される。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年には人口6,000人を下回り、45年後の2060年には3,000人を下回るとされている。また10年後の2025年には15-64歳の人口よりも65歳以上の高齢者の人口が多くなり、2060年には半数以上が高齢者となる。



## ○人口減少が与える経済社会への影響

人口がこれ以上減少していくと更なる経済規模の縮小を招き、更には社会生活サービスの低下を招く。すなわちこれ以上の人口減少が進むと小型店舗のみならず、スーパーなどの大型店舗の閉店、病院・学校の撤退の可能性が高まっていく。そうなるとますます人口減少が加速し、人口減少を止めることは困難になる。そのため、人口減少の負のスパイラルを生じないためにも日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをいかに確保していくか、すなわち持続可能性を確保することが、地域全体を維持する上で最も重要となっている。

## ○人口問題に対する基本的視点

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。各種の対策の成果が挙がるまでに一定の時間がかかるし、人口が定常状態になるまでには更なる時間を要する。今後出生率の増加や移住者等の増加があったとしても、数十年間の出生数を決める親世代の人口は既に決まっているため、定常人口に達するには数十年を要することとなる。

それでも、対策を早急に根気よく続けていかなければ数十年後の町の存続に係るため人口減少への対応は正に「待ったなし」の課題である。

## ○人口問題に対する方向性

当町の合計特殊出生率は 1.83 と全国平均 1.42、熊本県平均 1.65 よりも高いながらも出生数を死亡者数が上回る自然減の状態が 1995 年以降続いている。子育て世代となる若者の数が限られているため出生率のみをあげる施策だけでは効果は薄い。そのため、人口問題の解決には出生率の上昇と若い世代の転入者を受け入れていく必要がある。

出生率を上げ若い世代の転入者を増やしていくための施策は「高森まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて記載するが、各地域において人の取り合いになってしまう可能性が高い。そのため、若い世代の転入を受け入れる際には都会の若者たちは地域での付き合いや近所付き合いということは経験が無いということを理解したうえで接していく必要がある。今までの生活の中によそ者が入り込むことに対する抵抗や接し方に戸惑うこともあるかもしれないが、折角来てくれている人に対しては互いが気持ちの良い関係を築けるよう住民も気をつけなければならないだろう。

## ○まとめ

これまで記載してきたとおり人口減少は 1960 年以降続いており、既にピーク時人口の半数になっている。今のままでは、さらに 45 年後 2060 年には人口 3000 人を切り、高齢化率も 50%を超え持続可能性は低下していく。仮に 2060 年に推計値より 1000 人多い 4000 人を維持するためには、社会増減を均衡にし合計特殊出生率を 2.1 にする必要があり、ハードルはかなり高い。しかし今の子どもたちが故郷を持っていただけるように、今の我々が動かなければならないといった強い意志を持って「高森まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口維持に向けた取組を行っていかなければならない。